

地域自立支援協議会や日々の活動等で感じる地域課題等

■岩本委員より

武蔵野市は、委員や事務局の努力があって、特に専門部会は精力的に活動を重ねていると思っています。また、専門部会の一つである「障害当事者部会」が協議会を牽引する形で機能している点が強みだと思っています。しかし個別（部会）の活動は継続発展する中で、幾分マンネリ化してきた傾向もあり、それらの活動の先にあるもの、つなぐ先が見えてこないもどかしさも出てきました。

そして、昨年度1年間は、通常の活動に加えて武蔵野市の協議会の役割と方向性を改めて考えることをテーマとして協議してきました。

今後の方向性についてさまざまな意見があがりましたが、全体を通して「当事者を軸とした活動」「当事者の声を届ける協議会」がキーワードになっていたと理解しています。

実は武蔵野市も2年1期の交代の年で、今期のキックオフが5月22日なのです。22日以降にはもう少し具体的なことをご紹介できると思うのですが、それだと遅くなってしまふので、先に現時点の様子をお伝えします。

皆様の地域で、協議会で、「当事者を軸とした活動」を具体的に展開していく上での課題や工夫など、経験談やお考えを共有できればと思います。

当事者参画のハードルがまだまだ高い地域もあるとうかがっております。それを少しでも前に進めるには個々の自治体単位よりも、東京という枠組みでできることを考えられないかと思いました。

■金川委員より

【課題】

- ・成人にともなって小児医療から移行する際の課題
- ・高校3年生の進路について相談支援専門員の関わり
- ・障害児利用支援計画を実施する障害児相談支援事業所、相談支援専門員が足りない
- ・地域相談支援を実施する指定一般相談支援事業所、相談支援専門員等が足りない

【他自治体での取り組み例を知りたいこと】

- ・小児医療からの医療機関の移行の課題における取り組み例
- ・障害児相談支援の実施できる相談支援専門員の育成やフォロー体制
- ・教育現場との連携、協働
- ・ご本人や保護者の方たちへの制度の情報提供や相談する際に、少しでも不安を減らして相談支援と出会っていただくための工夫や取り組み

→これらは世田谷区だけでなく他の自治体にも共通している課題ではないかと思いつつ、もしかしたら既にこれらの課題に取り組みを始めて成果の出ている自治体もあるのではないかと。だとしたら取り入れて少しでも取り組みを前に進められたらと考えています。

【基礎自治体を越えた課題への取り組みの情報共有等について】

例えば自分が関わっている地域移行の課題は全自治体共通の課題でもあり、他の自治体の地域移行部会はどのような取り組みをしているのかを知るには、動向集、各自治体のHP等、口コミに頼るのが現状で、もう一步深めるために、各自治体の協議会の部会同士の情報共有、意見交換ができないかと思っています。

また、東京都で行われている自立支援協議会以外の、既存の各分野の協議会・連絡会での協議内容や情報が、東京都自立支援協議会を通じて各自治体の協議会へ情報提供できたり、各自治体の協議会から「これって他の区市町村はどのように取り組んでいるのか？」といった疑問等に対して、情報提供や情報交換できる仕組みができて、自治体同士で互いの取り組みのいいところを取り入れて少しでも前に進めないだろうか？とも考えています。

そもそも、さまざまな分野でどのような既存の協議会や連絡会があるのかも東京都の全体像として把握できていないと感じています。

基礎自治体を越えた東京都全体で取り組みを共有する必要がある課題が出た場合、地域自立支援協議会はどこにどのように発信することが必要なのか、ということがわからないことは、東京都自立支援協議会と地域自立支援協議会の両方の課題であると思っています。

東京全体で考えることは簡単ではないのかもしれないけれど、その取り組みを考え、模索することも都の協議会の役割なのではないかと考えています。

■小阪委員より

事前資料を拝読する限り、都自立支援協議会としては「東京都の各区市協議会間の連携や情報集約・発信を強化して、区市協議会の活動促進の機能となることが主な目標」と、まずは当方理解しておるところでございます。

そのような前提において、活動促進という観点に絡めつつですが、どのような協議体でも、私たち精神当事者に関することを検討議論するのであれば、精神当事者を実質的にはオブザーバーのような配置とするだけでなく、実行力を持った当事者の方を複数人必配置する形であってほしいなというのが最近、とみに感じている個人的な思いです。（すみません、直接的には都自立支援協議会に関係ないと思いますが）

どんなに素晴らしい地域の関係者様（支援者や学者さん、医者）であっても、健常者の方とクライシス体験をしているわたくしたち当事者との間には変わらずきつと壁はありまして（あることがわるいということではございません）、やっぱり当事者の間でのみ共有されているようなことはあるように思いますし、なかなか言いづらいものなのですが、種々違和感を覚えることも本当に少なくなく、制度在りきや支援者からみた生活支援になってやしないかと危惧することもあります。

もちろん精神当事者側にもそれに対する責任はあると思いますし（障害特性上、他者に伝えるための言語化整理ということが苦手な方も多く）、凡庸な私が何か特別なことを申し上げられるわけではございませんが、当事者やあるいは近年ですとピアサポート従事者として生活支援に関わっているものが、どのような会議体協議体であっても複数配置（2

名以上)されることで、これまで届かなかったような“想い”や“視点”は入りやすくなるのではと思う次第です。(“相談支援体制をはじめとする障害福祉に関する方策を協議する場”にその利用者である精神当事者の方の声を吸い上げ、俎上にあげていく工夫は議論の余地があろうかと思えます)

その上で、岩本さんの先のご意見・お言葉は、嬉しく大変心強く感じた次第です。

また、昨今有難いことに、充実してきている福祉サービスですが、制度として公的サービスの生活支援に乗ってこない「生きる充実感、達成感」を得られる機会提供はどのようにあれば良いのか考えていくこと、その場を持つことはとても大切な気がしています。そのようなものは、障害があってもなくても、与えられるものでなく、自ら掴むことが基本だと思えますが、とみに精神障害者の方は、そもそもクライシス体験後に、自立生活困難な状況に置かれることで、生活再建や維持のほうへ、比重が大きくなりがちな気がしてしまっています。

第1回に実際に参加してみないと、なかなか空気感や進め方などがつかめないと思いますが、皆さまのご迷惑にはならないように参画させて頂ければと思いますので、当日は、皆さまどうぞ宜しくお願い申し上げます。

■平井委員より

前期2年間「動向集」の担当でしたが、都の自立支援協議会と自治体ごとの自立支援協議会の関係が曖昧で交流会等への参加・不参加が固定化しているのが気になります。

そもそも各自立支援協議会の委員さんにおいては、都の協議会でそのような企画が開催されていることも知らない人が沢山いらっしゃるような気がしています。それでも、都の自立支援協議会側の対応状況を考えると、参加人数も微妙なバランスが保たれているのかとも思えるのですが、果たしてこれで良いのかどうか、より大勢の方々との交流実現が流れを変える転機になるような気がしております。

「当事者を軸とした活動」ということでは、地元日野市では市内での差別解消条例への取り組みがありましたが、私が普段かかわっているのはなかなか地域的な活動にまで視点が届かない当事者の方々です。『療護施設自治会全国ネットワーク』は、1995年に発足した団体ですが、私も長く支援協力してきました。かつては旧療護系施設(現在全国520箇所程度)には、利用者自治会が当たり前のようにあり、近隣のアクセス問題等に取り組んでましたが、利用者の高齢・重度化や、東京の場合は地域移行で施設自治会の担い手が施設にいなくなったり、措置から契約になって仲間意識があった集団思考の時代から個人単位の施設利用時代になったりしたため、地域との接点が一段と少なくなって来ています。それでも、かろうじて他県などからインターネットで参加する方も含めた会議を開催しながら、施設環境の改善やセルフアドボカシーの課題等に取り組んでいます。

「当事者を軸に」といった場合、ストレートに主張できる当事者の方々が良いのですが、当園では入所から十数年の時間を要しながら、被成年後見の方々地域生活を実現する状況がここ10数年程続いています。ある方は自立に反対する家族後見人の解任を求め、最終的に家裁で補佐類型への変更による経過等を踏まえて自立生活となった例や、やはり被

成年後見の方で、在宅状況の極度の不安から人を避けることがあった人が、長い年月で大きく社会性を身に着け変化し、もうすぐアパート生活に入ります。

また、特別支援学校の就労支援セミナーの講師に、障害者雇用の知的障害女性に声掛けし、職員と一緒に企業採用者向けプレゼンをしたところ好評で、その後施設内や近隣事業所関係者を対象に、同じ講義を3回行った例があります。講師を繰り返すことでご本人がエンパワメントされ、それを聞いた他の知的障害者の方が「自分もやりたい。」とってきております。

多摩地区の知的障害者の本人活動は、現在は会議より外出サークルのようになっているところが多いと聞きますが、このように、知的障害者自らが講師として支援者を育てるという活動を通し、必要なサービスやその提供方法を障害当事者が考えて提案して行ける道（社協や自立支援協議会を通じて）が開けるのではないかと思います。現在は「移動支援版」等のプレゼン資料等を一緒に試作したりして、出来る限りサポートしようとする実践例も当園にはあります。

障害の重度化の時代、そうした独自の「文化」をつくり共有したいと思います。